The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	Association of late-onset postpartum depression of mothers with expressive language development during infancy and early childhood: the HBC study
Author(s)	青柳, 早苗
Citation	大阪大学, 2019, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/73472
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　青柳　早苗　）	
論文題名	Association of late-onset postpartum depression of mothers with expressive language development during infancy and early childhood: the HBC study （後期発症の産後うつと乳幼児期の子どもの表出言語の発達との関連：浜松母と子の出生コホート研究）

論文内容の要旨

〔　目　　的　〕

産後うつは、産後1ないし3カ月以内に女性の10～20％に起こるといわれている、出産後の極端な落ち込みや不安、食欲の減退などの症状をいう。産後うつが、その母親から生まれた児の1歳前後の表出言語機能の低下をもたらすとの報告があるが、これを支持しない報告もある。また、表出言語機能の低下が１歳以降においても継続するものなのかは不明である。また、もし産後うつが児の表出言語機能に与える影響が認められるならば、その影響が産後1カ月以内に発症する早期発症産後うつに限定されるのか、あるいは1～3カ月に発症する後期発症産後うつに認められるかは明らかになっていない。

本研究の目的は、早期発症産後うつおよび後期発症産後うつが、出生後10～40カ月齢にかけての児の表出言語機能発達に及ぼす影響を、前方視的出生コホート（浜松母と子の出生コホート：Hamamatsu Birth Cohort for Mothers and Children, HBC Study）のデータに基づき明らかにすることである。

〔　方　　法　〕

対象は、HBCに参加した969組の母親と新生児からなる。産後うつはエジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）により評価し、対象を早期発症産後うつ、後期発症産後うつ、産後うつ発症なしの3群に分けた。児の表出言語機能は、MSEL（Mullen Scales of Early Learning）を用い、出生後10、14、18、24、32、40カ月の計6回評価し、解析には標準化した値（平均0、標準偏差1）を用いた。表出言語機能の欠損値は、多重代入法を用いて補完した。

統計解析では、多重線形回帰分析を用い、観測ポイントごとの児の表出言語機能を目的変数に、3つの群の産後うつを説明変数として、産後うつと表出言語発達の推移との関連を検討した。次に、10～40カ月における児の表出言語機能の反復データに潜在成長曲線分析を適応し、児の表出言語機能の遷移を表す切片と傾きを目的変数に、産後うつの3群を説明変数として関連を検討した。上記解析の共変量には、母親の既往歴（うつ病、気分障害、不安障害）、児の性別、出生順位、多胎、出生体重、在胎週数、授乳期間（母乳育児月数）、母親および父親の年齢、世帯年収、母親および父親の教育年数を含めた。

〔　結　　果　〕

対象となる母親のうち、早期発症産後うつは11％に、後期発症産後うつは4％に見られた。多重線形回帰分析において、後期発症産後うつ群の児は、18カ月以降の観測ポイントすべてにおいて、産後うつなし群の児に比べて表出言語機能の得点が有意に低く、40カ月齢では約0.6SD低かった（95%CI: −0.888 to −0.265, $p < .001$）。潜在成長曲線分析では、後期発症産後うつ群の児は、産後うつなし群の児に比べて、10～40カ月齢間の表出言語機能が、1カ月平均で0.02SDずつ有意に低下する傾向にあることが見出された。早期発症産後うつ群の児においては、いずれの解析においても表出言語機能への影響はみられなかった。

〔　総　　括　〕

母親の後期発症産後うつは、乳幼児期における表出言語機能の発達に対して、少なくとも10～40カ月齢にわたり持続的な遅れをもたらすことが示された。本来予防可能な児の表出言語機能の発達の遅れへの早期介入を可能にするためにも、母親の産後3カ月にわたって継続的で精緻な観察、とりわけ産後うつの発見の重要性と臨床的意義が強調されるべきであろう。

様式 7

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　青柳早苗　）		
論文審査担当者	（職）	氏　名
	主 査　教　授	片山　泰一
	副 査　教　授	松﨑　秀夫
	副 査　准教授	酒井　佐枝子

論文審査の結果の要旨

産後うつとは，産後1～3カ月の女性の10～20%に起こる精神障害の一つである。その高い有病率は世界各地から繰り返し報告されているものの，産後うつを示す母親から生まれた子どもへの影響，とりわけ神経発達への影響については不明の点が多い。当該論文は，産後うつと出生後10～40カ月の児の表出言語機能との関連を検討することを目的としている。特に，大規模な前方視的出生コホート（浜松母と子の出生コホート：Hamamatsu Birth Cohort for Mothers and Children, HBC Study）を利用し，神経発達のなかでも表出言語機能に注目したこと，また，発症時期の定義があいまいな産後うつを早期発症産後うつ・後期発症産後うつに分別してそれぞれと表出言語機能との関連を検討したことに，この論文の大きな特徴がある。

HBC Studyに参加した969組の母親と新生児を対象とした。母親の産後うつはエジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）により評価し，産後1か月以内の産後うつを示す群を「早期発症産後うつ」，産後1か月以内に産後うつを示さない群を「後期発症産後うつ」と定義した。児の表出言語機能はMullen Scales of Early Learningを用い，出生後10，14，18，24，32，40カ月の計6回にわたって評価した。解析では，まず児の表出言語機能の欠損値を多重代入法を用いて補完したのち，多重線形回帰分析および潜在成長曲線分析を適応して検討した。解析の共変量に母親の既往歴（うつ病，気分障害，不安障害），児の性別，出生順位，多胎，出生体重，在胎週数，授乳期間などを含めた。

結果では，早期発症産後うつ（全体の11%）が児の表出言語機能に影響を与えないことが示された一方，後期発症産後うつ（全体の4%）は，多重線形回帰分析においても，また潜在成長曲線分析においても，児の表出言語機能に影響を与えることが明らかにされた。とくに，後期発症産後うつ群の児は，18カ月以降の観測ポイントすべてにおいて（産後うつのない群の児とくらべ）表出言語機能の有意な低下がみられており，その大きさは40カ月で約0.6SDに相当した。潜在成長曲線分析では，10～40カ月において，平均で0.02SD／月ずつ低下する傾向が見出された。

当該論文は，母親の後期発症産後うつが乳幼児期の表出言語機能の発達に対して持続的な遅れをもたらすことを明確に示した。児の表出言語機能の発達遅延への早期介入の実施可能性を明示する新たな知見であるとともに，実臨床，研究のいずれにおいても産後うつにさらなる注目をすべきであることを示唆することの意義は大きく，本学学位論文として十分に価値があるものと判断した。